

【別紙様式】

北九州市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	地元航空会社に対する航空ネットワーク継続支援事業		
総事業費 (千円)	1,000,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	1,000,000千円
事業概要	<p>①目的 令和2年度、大きく航空需要が減少する中、新型コロナウイルスの収束時期を見据え、いつでも航空ネットワークを展開できるよう就航態勢を維持する株式会社スターフライヤーの取組に対し支援することで、本市の経済活動や市民生活への影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 令和2年4月から令和3年2月の間に北九州空港発着の羽田路線に係る機材維持経費及び安全運航のための整備・点検費等に利用者減少率（前年度同期間の利用者数との比較により算出）を乗じた費用の50%に相当する額</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者                   株式会社スターフライヤー 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 北九州空港の航空ネットワークや空港活性化の中核をなす、本市に本社を置く地元航空会社であるため。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルスの影響により大きく航空需要が減少する中、同社の取組を支援することにより、今後も北九州空港の航空ネットワークが維持され、本市の経済活動や市民生活の安定を確保する。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>同社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う航空需要の大幅な減少により、令和2年度通期の決算において大幅な純損失（約103億円）を見込んでおり、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>同社へ航空ネットワーク継続支援事業として支援金を交付することは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済、市民生活への支援を通じた地方創生に資する事業に該当し、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		